

平成30年12月27日  
総合政策局情報政策課  
交通経済統計調査室

## トラック輸送情報（平成30年10月分）

### 1. 特別積合せ貨物

#### (1) 本月の概況

調査対象24社の本月の輸送量は、5,918,918トンで、前月と比べ総輸送量が約769千トン増加したため、前月比114.9%（季節調整済み103.0%）となり、前年同月との比較では、約172千トン増加したため、前年同月比103.0%の実績であった。

なお、平均稼働日数は24.8日で、前月と比べ2.8日増加し、前年同月との比較では、0.7日増加であった。稼働1日当たりの輸送量は、238,666トンで、前月と比べ約5千トン増加したため、前月比101.9%となり、前年同月との比較では、わずかに増加したため、前年同月比100.1%の実績であった。

（図1-1、図1-2参照）

#### (2) 宅配便の概況

調査対象14社の本月の宅配便貨物の取り扱い個数は、約360,103千個で、前月と比べ約40,877千個増加したため、前月比112.8%（季節調整済み105.9%）となり、前年同月との比較では、約18,685千個増加したため、前年同月比105.5%の実績であった。

（図2-1、図2-2参照）

注1）平成28年10月より日本郵便（株）の「ゆうパケット」を宅配便として取り扱うことになった増加分を含む。

注2）平成30年4月より一部事業者の宅配便取扱個数の集計方法に変更が生じたため、平成30年3月以前の数値とは時系列上の連続性が担保されない。

#### (3) 品目別及び地域別輸送状況（表1参照）

調査対象25社（24社及び品目別・地域別輸送状況回答1社）は、前月との比較で見ると、品目別トータルで輸送量が増加したと回答する事業者が多かった。品目ごとでは、工場・生産地からの貨物増が全ての品目で見られ、商社・問屋からの貨物増が「日用品」、倉庫から出る貨物増が「食料工業品」、季節的需要増が「金属製品」、「化学工業品」及び「日用品」で見られた。地域別では、「東北」、「関東地方」、「北陸信越」、「中部地方」、「近畿地方」、「中国」及び「福岡」で貨物増となっている。

前年同月との比較で見ると、品目ごとでは、工場・生産地からの貨物増が「金属製品」、「機械」、「化学工業品」及び「食料工業品」、商社・問屋からの貨物増及び季節的需要増が「日用品」、倉庫から出る貨物増が「金属製品」で見られた。一方、倉庫から出る貨物減が「日用品」で見られた。地域別では、「北陸信越」、「愛知」及び「中国」で貨物増となっている。

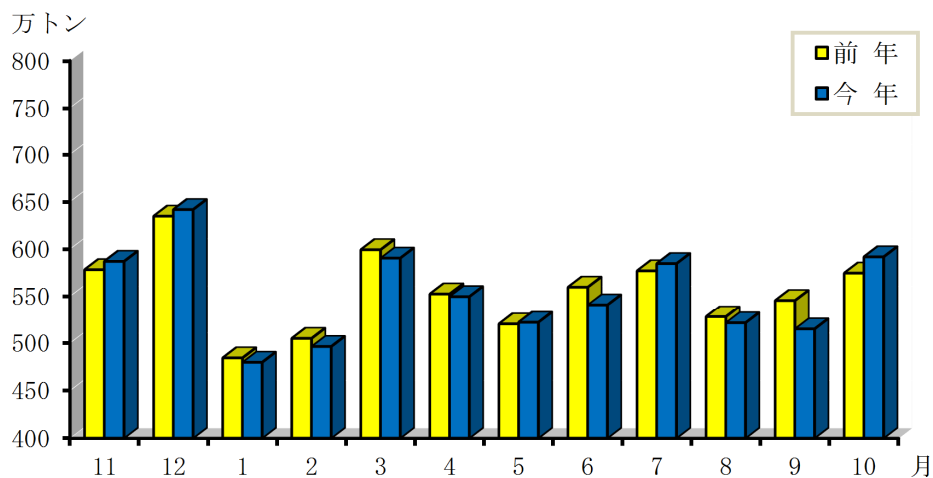
### 2. 一般貨物

#### (1) 本月の輸送状況（表2参照）

全国の一般貨物トラック事業者（本月の回答事業者768社／調査対象事業者数999社）の輸送量は、前月比115.2%、前年同月比104.1%であった。

お問い合わせ先：総合政策局情報政策課交通経済統計調査室  
電話：03-5253-8111（代表）  
03-5253-8347（直通）  
FAX：03-5253-1567  
担当：大内（内線28-721）、染谷（内線28-734）

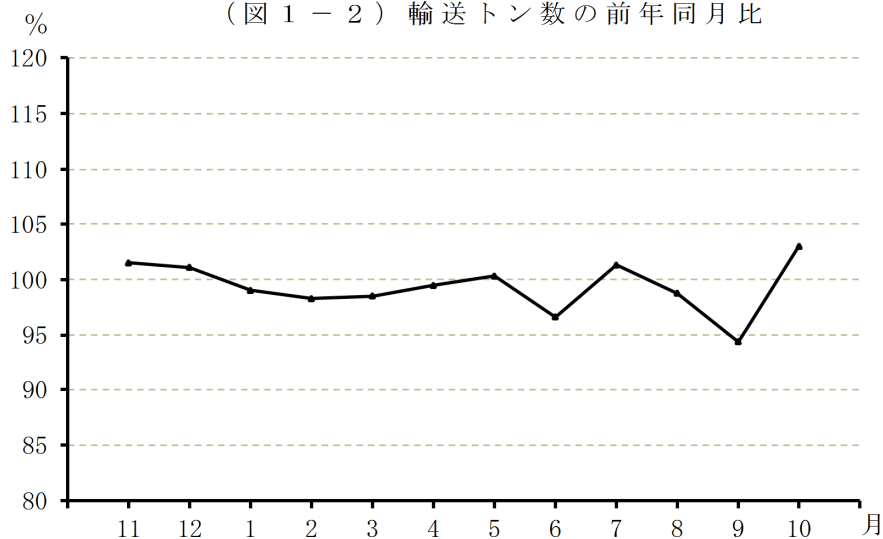
(図1-1) 輸送トン数の推移



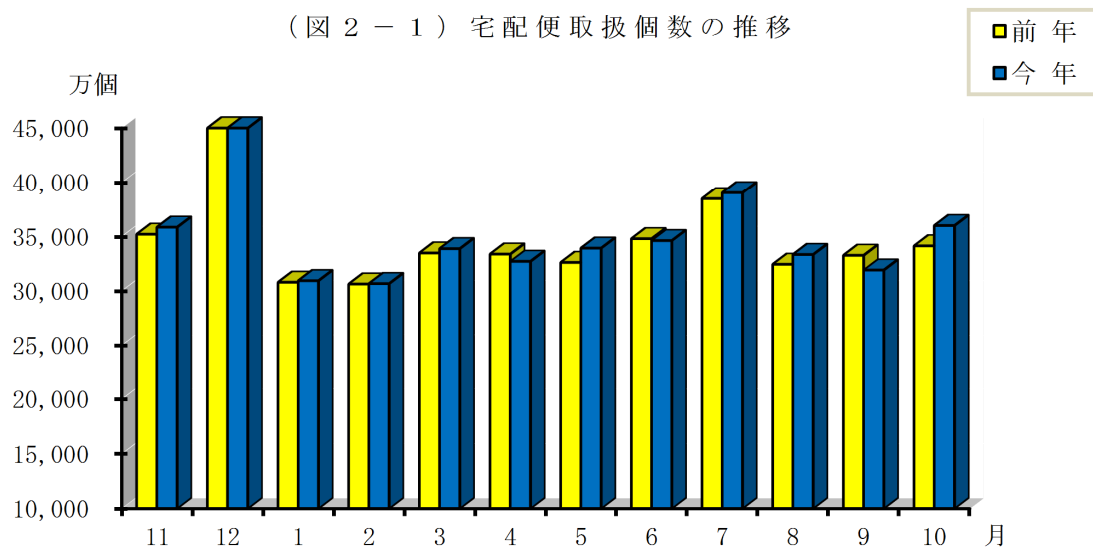
(図1-1) 輸送トン数の推移 単位: 万トン

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
H28年度	549.6	488.1	539.8	563.7	516.4	537.1	549.9	578.3	634.9	484.5	505.0	599.4	6546.7
H29年度	552.6	520.3	559.8	577.1	528.0	545.6	574.7	587.1	641.8	479.9	496.5	590.5	6653.9
H30年度	549.8	522.0	540.9	584.8	521.5	515.0	591.9						3825.9

(図1-2) 輸送トン数の前年同月比



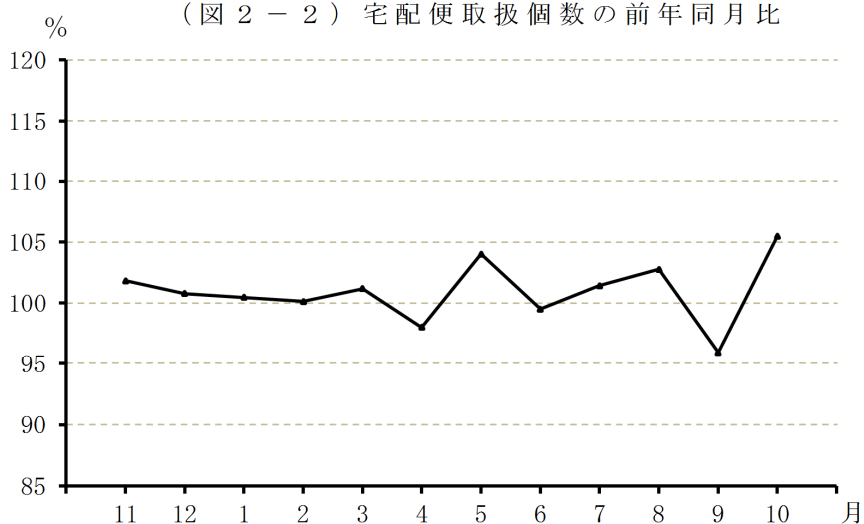
(図 2 - 1) 宅配便取扱個数の推移



(図 2 - 1) 宅配便取扱個数の推移 単位：万個

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
H28年度	30464.6	29206.8	31351.6	35290.3	30019.7	30058.2	32840.4	35214.4	46318.9	30798.7	30635.2	33490.3	395689.3
H29年度	33386.5	32621.6	34804.3	38505.6	32449.4	33276.2	34141.7	35859.0	46682.5	30943.2	30673.7	33885.1	417228.9
H30年度	32719.8	33936.4	34628.6	39056.9	33351.1	31922.6	36010.3						241625.8

(図 2 - 2) 宅配便取扱個数の前年同月比



(表1) 品目別増減状況 (回答事業者数 25社)

品目	増減事業者数					主な増減品目 (上段が増加・下段が減少)	主な増減地域	※増減要因	
	著増	増	変らず	減	著減				
前月に比べて	農水産品	2	4	11	1	1	野菜、果物	東京、神奈川、中国	4
	金属製品	2	7	12			工具、その他の金属製品	愛知、大阪、兵庫、中国、福岡	4, 8
	機械	1	9	9	1		機械部品、その他の機械	関東地方、北陸信越、中部地方、近畿地方、中国、福岡	4
	化学工業品		13	8		1	合成樹脂、その他の化学工業品	東北、関東地方、北陸信越、中部地方、近畿地方、中国、福岡	4, 8
	繊維工業品	2	5	14	1		その他の繊維工業品	東北、関東地方、北陸信越、中部地方、大阪、中国	4
	食料工業品	1	9	10		1	製造食品、飲料、その他の食料工業品	東北、関東地方、北陸信越、中部地方、近畿地方	4, 7
	日用品	3	10	7	3		その他の日用品	北海道、東北、関東地方、中部地方、近畿地方、中国、九州	4, 5, 8
	その他	2	6	11		2		全国	4
前年同月に比べて	農水産品	1	2	13	2	1		北海道、東北、関東	
	金属製品	1	6	14			その他の金属製品	関東地方、北陸信越、中部地方、大阪	4, 7
	機械		5	13	2		機械部品	愛知	4
	化学工業品		11	9	2		合成樹脂、その他の化学工業品	東京、神奈川、北陸信越、愛知、近畿地方、中国、九州地方	4
	繊維工業品		5	15	1	1	その他の繊維工業品		
	食料工業品		7	11	2	1	その他の食料工業品	関東、愛知	4
	日用品		5	14	3	1	その他の日用品 書籍・印刷物		5, 8 7
	その他	1	5	13	1	1		中国	

(注) 「主な増減地域」については、16地域[全国、6大都市圏(東京、神奈川、愛知、大阪、兵庫、福岡)及び地方運輸局(6大都市圏を含む場合はそれらを除く府県、九州は沖縄を含む)]単位である。なお、地方運輸局に6大都市圏を含む場合は「～地方」と表記した。

※増減要因	1. 新規荷主獲得(荷主契約解除)	6. 倉庫へ入る貨物増(減)
	2. デパート、スーパーの貨物増(減)	7. 倉庫から出る貨物増(減)
	3. 他機関から貨物が来た(へ流れた)	8. 季節的需要増(減)
	4. 工場・生産地からの貨物増(減)	9. 景気の好況(不況)
	5. 商社・問屋からの貨物増(減)	10. その他

(表2) 地方運輸局別 前月比・前年同月比

	全 国	北海道	東 北	関 東	北信 陸	中 部	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄
前年同月比	104.1 %	100.9 %	103.4 %	104.4 %	99.1 %	104.0 %	104.7 %	103.0 %	106.7 %	111.2 %	139.5 %
前 月 比	115.2 %	127.1 %	114.0 %	110.1 %	110.8 %	108.1 %	114.9 %	108.4 %	107.2 %	117.0 %	123.6 %

(2) 本月の地方運輸局別管内輸送状況 (各運輸局より回答のあったもの)

北海道	<p>本月の輸送については、対前月比127.1%、対前年同月比100.9%であった。品目別では、建設関連の需要増により「砂利・砂・石材」が、工場・生産地からの貨物増により「その他の農産品」及び「水産品」が、季節的需要増により「野菜・果物」、「その他の農産品」、「その他の石油製品」及び「食料工業品」が、また、「木材」、「石炭」及び「セメント」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月は横ばい、以降は減少傾向が予想される。</p>
東北	<p>本月の輸送については、対前月比114.0%、対前年同月比103.4%であった。品目別では、工場・生産地からの貨物増により「穀物」及び「繊維工業品」が、季節的需要増により「穀物」、「水産品」、「その他の石油製品」及び「その他の製造工業品」が、また、「石炭」、「金属鉱」、「機械」、「セメント」及び「廃棄物」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
関東	<p>本月の輸送については、対前月比110.1%、対前年同月比104.4%であった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも横ばいが予想される。</p>
北陸信越	<p>本月の輸送については、対前月比110.8%、対前年同月比99.1%であった。品目別では、建設関連の需要増により「その他の窯業品」が、また、「穀物」、「金属製品」、「機械」、「揮発油」及び「その他の石油製品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
中部	<p>本月の輸送については、対前月比108.1%、対前年同月比104.0%であった。品目別では、景気の影響による貨物増により「機械」が、また、「揮発油」及び「その他の製造工業品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月は増加傾向、以降は横ばいが予想される。</p>
近畿	<p>本月の輸送については、対前月比114.9%、対前年同月比104.7%であった。品目別では、「紙・パルプ」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、「その他の化学工業品」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
中国	<p>本月の輸送については、対前月比108.4%、対前年同月比103.0%であった。品目別では、建設関連の需要増により「機械」及び「廃棄物」が、工場・生産地からの貨物増により「機械」及び「その他の化学工業品」が、また、「穀物」、「鉄鋼」、「金属製品」、「紙・パルプ」及び「その他の製造工業品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも横ばいが予想される。</p>
四国	<p>本月の輸送については、対前月比107.2%、対前年同月比106.7%であった。品目別では、建設関連の需要増により「砂利・砂・石材」が、工場・生産地からの貨物増により「金属製品」及び「紙・パルプ」が、季節的需要増により「野菜・果物」及び「その他の化学工業品」が、景気の影響により「セメント」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、建設関連の需要減により「機械」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも増加傾向が予想される。</p>
九州	<p>本月の輸送については、対前月比117.0%、対前年同月比111.2%であった。品目別では、建設関連の需要増により「金属製品」が、工場・生産地からの貨物増により「セメント」が、季節的需要増により「野菜・果物」が、景気の影響により「砂利・砂・石材」が、また、「穀物」、「畜産品」、「機械」、「化学肥料」、「紙・パルプ」、「食料工業品」、「日用品」、「動植物性飼・肥料」及び「廃棄物」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも減少傾向が予想される。</p>
沖縄	<p>本月の輸送については、対前月比123.6%、対前年同月比139.5%であった。品目別では、輸出入の貨物増により「鉄鋼」及び「日用品」が、建設関連の需要増により「非鉄金属」が、季節的需要増により「取り合せ品」の輸送量が増加したと回答する事業者があった。一方、輸出入の貨物減により「砂利・砂・石材」が、季節的需要減により「野菜・果物」が、景気の影響により「木材」の輸送量が減少したと回答する事業者があった。今後の輸送見通しについては、次月及び以降とも増加傾向が予想される。</p>

## (3) 運輸局別、品目別増減状況（対前月比）

回答のあった事業者数を取りまとめた。各欄のうち上段は増加、下段は減少件数である。

運輸局		北	東	関	北	中	近	中	四	九	沖	全
品目		海	北	東	陸	部	畿	国	国	州	縄	国
		道			信							計
1. 穀物	増	1	5		2			3		2		13
	減	1						1				2
2. 野菜・果物	増	7	1		2				5	4		19
	減	3	2		1				2	2	1	11
3. その他の農産品	増	9	1	1					1	1		13
	減	1	1								1	3
4. 畜産品	増		1							3		4
	減											
5. 水産品	増	2	3							1		6
	減		1						1	1		3
6. 木材	増	2	2		1	1		1	1	1		9
	減		2		1			2		1	1	7
7. 薪炭	増											
	減											
8. 石炭	増	3	2									5
	減											
9. 金属鉱物	増		2						1			3
	減											
10. 砂利・砂・石材	増	8	1	1		1		1	2	3		17
	減	5									1	6
11. 工業用非金属鉱物	増	1	1						2	1		5
	減	1	1						2	1		5
12. 鉄鋼	増				1	1		4	2	1	1	10
	減					1			1	1		3
13. 非鉄金属	増									1	1	2
	減							1				1
14. 金属製品	増		1		3	1	1	3	4	5		18
	減				1		1		1			3
15. 機械	増	1	3		3	2	2	8	1	2		22
	減			1	1		1	1	3			7
16. セメント	増	5	2			1		1	3	5		17
	減									2		2
17. その他の窯業品	増				3	1		2	1			7
	減							1				1

品目		運輸局		北	東	関	北	中	近	中	四	九	沖	全	
		海	道	海	道	東	陸	部	畿	国	国	州	縄	国	計
18.	揮 発 油	増		1			2	2			1				6
		減		1											
19.	そ の 他 の 石 油 製 品	増	4	3			2	1		2		1			13
		減								1		1			
20.	コ ー ク ス ・ そ の 他 の 石 炭 製 品	増													
		減													
21.	化 学 薬 品	増	1		1					1	1	1			5
		減				1				1		1			
22.	化 学 肥 料	増				1						3			4
		減	1												
23.	そ の 他 の 化 学 工 業 品	増		1	1	1	1			3	3	1			11
		減							2	1					
24.	紙 ・ パ ル プ	増	1	2					2	2	3	2			12
		減		1		1									
25.	織 維 工 業 品	増		3		1									4
		減									1				
26.	食 料 工 業 品	増	3	4	1	1	1	2	2	2		4			18
		減	1	3					2	2	1	2			
27.	日 用 品	増		1				1	1	3	3	3	1		13
		減	1	1						3	3	1			
28.	そ の 他 の 製 造 工 業 品	増	1	3				3	1	3		2			13
		減					1					1			
29.	金 属 く ず	増													
		減													
30.	そ の 他 の く ず も の	増													
		減													
31.	動 植 物 性 飼 ・ 肥 料	増	2	1						1		2			6
		減	3												
32.	廃 棄 物	増	1	5		1				4	1	3			15
		減				1					2				
33.	輸 送 用 容 器	増	1	1	1							1			4
		減													
34.	取 り 合 せ 品	増		1								2	1		4
		減			1							1			
35.	そ の 他	増	5	3	1	1			5	2	4	4	1		26
		減	2		1				1	4	1				